

10 施設及び業務概況に関する調

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	271403	人口区分	1 都及び指定都市	流域下水道	4 その他
法適・非適	1 法適用企業	経営主体	2 指定都市営	接続関係	3 合流・分流併用
		黒・赤字別	1 経常利益を生じた事業（黒字）	排除方式別	7 平成元年度以前
		規模別	1 都道府県及び指定都市	供用後年数	1 会計1

項	目	行	数	値	列番号	
1. 建設事業開始年月日	1. 明治	011		3270806	(1)	
	2. 大正					
	3. 昭和					
	4. 平成					
2. 供用開始年月日	2. 大正			3351101	(2)	
	3. 昭和					
	4. 平成					
3. 法適用年月日	3. 昭和			4090401	(3)	
	4. 平成					
4. 下水道事業実施状況				10	(4)	
5. 適用区分	条例全部			●	(5)	
	条例財務			○		
6. 管理者	設置			●	(6)	
	非設置			○		
7. 普及状況	(1) 行政区域内人口(人)			836,166	(7)	
	(2) 市街地人口(人)			795,212	(8)	
	(3) 全体計画人口(人)			799,953	(9)	
	(4) 現在排水区域内人口(人)			821,896	(10)	
	(5) 現在処理区域内人口(人)			821,896	(11)	
	(6) 現在水洗便所設置済人口(人)			781,774	(12)	
	(7) 行政区域面積(ha)			14,982	(13)	
	(8) 市街地面積(ha)			10,968	(14)	
	(9) 全体計画面積(ha)			12,707	(15)	
	(10) 現在排水区域面積(ha)			10,121	(16)	
	(11) 現在処理区域面積(ha)			10,121	(17)	
チェック (1.~7.)				15,628,116	(18)	
8. 事業費	(1) 総事業費(税込み)(千円)			733,841,142	(19)	
	同 上 財 源	ア 国庫補助金(千円) (含むNTT無利子貸付金)			181,707,896	(20)
		イ 企業債(千円)			449,279,277	(21)
		ウ 受益者負担金(千円)			9,430,792	(22)
		エ 流域下水道建設費負担金(千円)				(23)
		オ その他(千円)			93,423,177	(24)
	総事業費の使途内訳	ア 管渠費(千円)			494,367,539	(25)
		イ ポンプ場費(千円)			42,632,355	(26)
		ウ 処理場費(千円)			156,100,573	(27)
		エ 流域下水道建設費負担金(千円)			17,155,289	(28)
		オ その他(千円)			23,585,386	(29)
	(2) 補助対象事業費(税込み)(千円)			360,058,580	(30)	
	9. 管渠	(1) 下水管布設延長(km)			3,097	(31)
種別延長		ア 汚水管(km)		1,725	(32)	
		イ 雨水管(km)		1,031	(33)	
		ウ 合流管(km)		341	(34)	
同 上 未 供 用		エ 汚水管(km)				(35)
		オ 雨水管(km)				(36)
		カ 合流管(km)				(37)

項	目	行	数	値	列番号			
10. 処理場	(1) 終末処理場数(箇所)	011		3	(38)			
	処理方法別内訳			ア 高度処理(箇所)	1	(39)		
				イ 高級処理(箇所)	2	(40)		
				ウ 中級処理(箇所)		(41)		
				エ 簡易処理(箇所)		(42)		
				エ その他		(42)		
	(2) 計画処理能力(m³/日)					335,900	(43)	
	(3) 現在処理能力			ア 晴天時(m³/日)			303,900	(44)
				イ 雨天時(m³/分)			471	(45)
	(4) 最大処理水量			ア 晴天時(m³/日)			299,433	(46)
イ 雨天時(m³/分)				830	(47)			
(5) 現在晴天時平均処理水量(m³/日)			210,764	(48)				
(6) 年間総処理水量(m³)			105,982,087	(49)				
内訳	ア 汚水処理水量(m³)			99,732,053	(50)			
	イ 雨水処理水量(m³)			6,250,034	(51)			
(7) 年間有収水量(m³)			82,462,752	(52)				
(8) 汚泥処理能力	ア 汚泥量(m³/日)				(53)			
	イ 含水率(%)				(54)			
(9) 年間総汚泥処分量(m³)			1,316,023	(55)				
11. ポンプ場	(1) ポンプ場数(箇所)			6	(56)			
	排水能力					503,712	(57)	
(2) 能力	ア 晴天時(m³/日)			4,010	(58)			
	イ 雨天時(m³/分)							
(1) 損益勘定所属職員(人)			171	(59)				
12. 職員数(人)	内訳	ア 管渠部門(人)		56	(60)			
		イ ポンプ場部門(人)	012	16	(1)			
		ウ 処理場部門(人)		36	(2)			
	エ その他(総務管理部門)(人)		63	(3)				
(2) 資本勘定所属職員(人)			46	(4)				
計(人)				217	(5)			
合流管比率(合流管/下水管布設延長)				0.110	(6)			
処理区域内人口密度(処理区域人口/処理区域面積)				81.2	(7)			
処理開始年月日: 2大正, 3昭和, 4平成				3381101	(8)			
処理開始年月日(処理区域別)				3381101	(9)			
01行31列のうち	うち	1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)		3.10	(10)			
		修繕延長(km)		0.12	(11)			
		改良・更新延長(km)		2.98	(12)			
		法定耐用年数を超えた管渠延長(km)		251.67	(13)			
13. 管理者の情報	01 自治体職員			<input checked="" type="checkbox"/>	(14)			
	02 民間企業出身			<input type="checkbox"/>				
	03 学術・研究機関出身			<input type="checkbox"/>				
	04 その他			<input type="checkbox"/>				

※02行06列、07列は自動計算

表示単位に注意すること。
(整数表示)

表示単位に注意すること。
(小数点第二位まで表示)

20 損益計算書

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403 人口区分 1 都及び指定都市
 法適・非適 1 法適用企業 経営主体 2 指定都市営
 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
 規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道接続関係 4 その他
 排除方式別 3 合流・分流併用
 供用後年数 7 平成元年度以前
 会計単位 1 会計1

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 総収益 (B)+(C)+(G)	01	29,013,988	(1)
(1) 営業収益 (B)		21,575,133	(2)
ア 下水道使用料		14,575,000	(3)
			(4)
			(5)
			(6)
			(7)
イ 雨水処理負担金		6,784,794	(8)
			(9)
			(10)
ウ 受託工事収益		198,415	(11)
エ その他営業収益		16,924	(12)
(ア) 流域下水道管理運営費負担金			(13)
(イ) その他		16,924	(14)
(2) 営業外収益 (C)		7,297,138	(15)
ア 受取利息及び配当金		2,354	(16)
イ 受託工事収益			(17)
ウ 国庫補助金		661	(18)
エ 都道府県補助金			(19)
オ 他会計補助金		1,127,281	(20)
			(21)
カ 長期前受金戻入		5,882,892	(22)
キ 資本費繰入収益			(23)
ク 雑収益		283,950	(24)
2. 総費用 (E)+(F)+(H)		27,103,069	(25)
(1) 営業費用 (E)		22,328,157	(26)
ア 管渠費		1,189,721	(27)
イ ポンプ場費		555,646	(28)
ウ 処理場費		3,206,601	(29)
			(30)
			(31)
			(32)
エ 受託工事費		198,415	(33)
オ 業務費		545,704	(34)
カ 総係費		557,457	(35)
キ 減価償却費		15,001,239	(36)
ク 資産減耗費		91,333	(37)
ケ 流域下水道管理運営費負担金		687,048	(38)
コ その他営業費用		294,993	(39)
(2) 営業外費用 (F)		4,741,707	(40)
ア 支払利息		4,625,820	(41)
イ 企業債取扱諸費			(42)
ウ 受託工事費			(43)
エ 繰延勘定償却			(44)
オ その他営業外費用		115,887	(45)
3. 経常利益 { (B+C) - (E+F) }		1,802,407	(46)
4. 経常損失 (△)			(47)

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
5. 特別利益 (G)	01	141,717	(48)
(1) 他会計繰入金			(49)
(2) 固定資産売却益			(50)
(3) その他		141,717	(51)
6. 特別損失 (H)		33,205	(52)
(1) 職員給与費		24,412	(53)
(2) その他		8,793	(54)
7. 純利益 (A)-(D)		1,910,919	(55)
8. 純損失 (△)			(56)
9. 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)		△2,023,646	(57)
10. その他未処分利益 剰余金変動額			(58)
11. 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)		△112,727	(59)

収益的支出に充てた企業債			(60)
収益的支出に充てた他会計借入金			(61)
「01行26列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(62)
「01行53列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(63)
「01行26列」のうち、 各種引当金繰入額の合計		155,638	(64)
退職給付引当金繰入額		63,069	(65)
賞与引当金繰入額		54,885	(66)
01行64列 の内訳			(67)
修繕引当金繰入額			(68)
特別修繕引当金繰入額			(69)
貸倒引当金繰入額		37,684	(70)
その他引当金繰入額			(71)
「01行26列」のうち、たな卸資産評価損			(72)
「01行54列」のうち、減損損失額			(73)
「01行54列」のうち、繰延資産償却			(74)
「01行51列」のうち、長期前受金戻入			(75)

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
	02		(1)
「02行05列」のうち、国の補正予算等 に基づく事業に係る繰入			(2)
他会計繰入金合計		7,912,075	(3)
(1) 繰出基準に基づく繰入金		7,367,349	(4)
(2) 繰出基準以外の繰入金		544,726	(5)
ア 繰出基準に基づく事由に 係る上乗せ繰入			(6)
イ 繰出基準の事由以外の繰入		544,726	(7)
			(8)

・消費税及び地方消費税に関する調

収益的	税	抜き	29,013,988	(9)
収入	税	込み	30,012,785	(10)
収益的	税	抜き	27,103,069	(11)
支出	税	込み	27,720,379	(12)
消費税及び地方消費税額	還付消費税及び地方消費税額			(13)
	確定消費税及び地方消費税額		484,776	(14)

・キャッシュ・フロー計算書に関する調

(1) 業務活動による キャッシュ・フロー	10,820,002	(15)
(2) 投資活動による キャッシュ・フロー	△9,794,787	(16)
(3) 財務活動による キャッシュ・フロー	△5,449,185	(17)
(4) 資金に係る換算差額		(18)
(5) 資金の増加額 (又は減少額)	△4,423,970	(19)
(6) 資金期首残高	8,418,647	(20)
(7) 資金期末残高	3,994,677	(21)

01行22列 の内訳	国庫補助金	3,522,569	(22)
	都道府県補助金	74,171	(23)
	工事負担金	765,461	(24)
	他会計繰入金		(25)
	寄付		(26)
	受贈	1,342,191	(27)
	その他	178,500	(28)

21 費用構成表

都道府県名 大阪府
団体名 堺市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403 人口区分 1 都及び指定都市
法適・非適 1 法適用企業 経営主体 2 指定都市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道 4 その他
接続関係 3 合流・分流併用
排除方式別 7 平成元年度以前
供用後年数 1 会計単位 1 会計1

項	目	行	金額 (千円)	列 番 号
1.	(1) 基本給	01	723,181	(1)
職員給与費	(2) 手当	※通勤手当は税抜き	359,853	(2)
	(3) 賃金		197,339	(3)
	(4) 退職給付費		125,723	(4)
	(5) 法定福利費		273,417	(5)
	(6) 計		1,679,513	(6)
	2.		支払利息	
内訳	(1) 企業債利息		4,623,807	(8)
	(2) 一時借入金利息		67	(9)
	(3) 他会計借入金等利息		1,946	(10)
3.	減価償却費		15,001,239	(11)
4.	動力費		583,665	(12)
5.	光熱水費		5,427	(13)
6.	通信運搬費		15,289	(14)
7.	修繕費		484,828	(15)
8.	材料費		107,955	(16)
9.	薬品費		37,678	(17)
10.	路面復旧費		10,058	(18)
11.	委託料		2,605,005	(19)
				(20)
				(21)
				(22)
				(23)
				(24)
				(25)
				(26)
12.	流域下水道管理運営費負担金		687,048	(27)
13.	その他		1,027,924	(28)
14.	費用合計		26,871,449	(29)

項	目	行	金額 (千円)		
15. 給与に関する調査	年間延職員数(人)	01	2,604	(30)	
	年度末職員数(人)		217	(31)	
	基本給		908,648	(32)	
	内訳	給料		795,713	(33)
		扶養手当		29,424	(34)
		地域手当		83,511	(35)
	手当		459,394	(36)	
	内訳	時間外勤務手当		59,002	(37)
		特殊勤務手当		3,366	(38)
		期末勤勉手当		344,963	(39)
		その他		52,063	(40)
	計		1,368,042	(41)	
	延年齢(歳)		8,964	(42)	
	延経過年数(年)		3,498	(43)	
	退職手当支出額		164,106	(44)	
内訳	収益的支出分		62,654	(45)	
	資本的支出分			(46)	
	退職給付引当金取りくずし額		101,452	(47)	
支給対象人員数(人)		9	(48)		
延支給月数(月)		392.781	(49)		
延勤続年数(年)		317	(50)		
				(51)	
給与に関する調査	職員一人当たり平均給与		525	(52)	
	退職手当平均支給月数		44	(53)	
17.	受託工事費		198,415	(54)	
18.	附帯事業費			(55)	
19.	材料及び不用品売却原価			(56)	
20.	経常費用		27,069,864	(57)	
				(58)	
企業債利息に對して繰入れたもの	基準額		1,984,440	(59)	
	実繰入額		2,508,095	(60)	
				(61)	
				(62)	
01行08列のうち	償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息			(63)	

22 貸借対照表

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	271403	人口区分	1 都及び指定都市	流域下水道 接続関係	4 その他
法適・非適	1 法適用企業	経営主体	2 指定都市営	排除方式別	3 合流・分流併用
		黒・赤字別	1 経常利益を生じた事業（黒字）	供用後年数	7 平成元年度以前
		規模別	1 都道府県及び指定都市	会計単位	1 会計1

項目	行	金額 (千円)	列 番号
1. 固定資産	01	489,200,892	(1)
(1)有形固定資産		478,554,333	(2)
ア土地		32,616,643	(3)
イ償却資産		669,221,628	(4)
うちリース資産		19,106	(5)
ウ減価償却累計額(△)		248,306,069	(6)
うちリース資産減価償却累計額(△)		15,944	(7)
エ建設仮勘定		25,022,131	(8)
オその他			
(2)無形固定資産		10,588,949	(9)
(3)投資その他の資産		57,610	(10)
2. 流動資産		9,818,699	(14)
うち			
(1)現金及び預金		3,994,677	(15)
(2)未収金及び未収収益		3,420,003	(16)
(3)貸倒引当金(△)		38,263	(17)
(4)貯蔵品			(18)
(5)短期有価証券			(19)
3. 繰延資産			(20)
4. 資産合計		499,019,591	(21)
5. 固定負債		238,773,267	(22)
(1)建設改良費等の財源に充てるための 企業債		233,844,539	(23)
(2)その他の企業債			(24)
(3)再(含む)建設特例債			(25)
(4)建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金		3,285,000	(26)
(5)その他の長期借入金			(27)
(6)引当金		1,643,728	(28)
(7)リース債務			(29)
(8)その他			(30)
6. 流動負債		22,024,118	(31)
(1)建設改良費等の財源に充てるための 企業債		16,214,502	(32)
(2)その他の企業債			(33)
(3)建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金		46,000	(34)
(4)その他の長期借入金			(35)
(5)引当金		83,956	(36)
(6)リース債務		3,161	(37)
(7)一時借入金			(38)
(8)未払金及び未払費用		5,590,129	(39)
(9)前受金及び前受収益		776	(40)
(10)その他		85,594	(41)
7. 繰延収益		167,437,762	(42)
(1)長期前受金		266,440,803	(43)
(2)長期前受金収益化累計額(△)		99,003,041	(44)
8. 負債合計		428,235,147	(45)

項目	行	金額 (千円)	列 番号
9. 資本	01	58,063,397	(46)
ア固有(引継)資本金		30,979,516	(47)
イ再評価組入資本金			(48)
ウ繰入資本金		27,083,881	(49)
エ組(入)成(資)本(金)			(50)
10. 剰余金		12,721,047	(51)
(1)資本剰余金		12,833,774	(52)
ア国庫補助金		9,217,907	(53)
イ都道府県補助金		155,311	(54)
ウ工事負担金			(55)
エ再評価積立金			(56)
オその他		3,460,556	(57)
(2)利益剰余金		△112,727	(58)
ア減債積立金			(59)
イ利益積立金			(60)
ウ建設改良積立金			(61)
エその他積立金			(62)
オ{ 当年度未処分 利益剰余金			(63)
うち 当年度未処理欠損金(△)		112,727	(64)
うち 当年度純利益		1,910,919	(65)
うち 当年度純損失(△)			(66)
11. その他有価証券評価差額			(67)
12. 資本合計		70,784,444	(68)
13. 負債・資本合計		499,019,591	(69)
14. 不良債務			(70)
15. 実質資金不足額			(71)
16. 資本不足額(△)			(72)
17. 資本不足額(繰延収益控除後)(△)			(73)
再掲		1,802,407	(74)
経常利益			(75)
経常損失(△)			(75)
退職給付引当金	01	964,443	(1)
特別修繕引当金	28	679,285	(2)
その他引当金			(3)
退職給付引当金			(4)
賞与引当金		83,956	(5)
修繕引当金			(6)
特別修繕引当金			(7)
その他引当金			(8)
ア出資金			(9)
内訳			
他公営企業出資金			(10)
その他出資金			(11)
イ長期貸付金			(12)
内訳			
他会計貸付金			(13)
その他貸付金			(14)
ウ基金		34,202	(15)
エ投資有価証券			(16)
オ前払退職手当組合負担金			(17)
短期貸付金			(18)
うち			
一般短期貸付金			(19)
他会計貸付金			(20)
再掲			(21)
再掲			(21)
地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)			(22)
国庫補助金		158,455,873	(23)
都道府県補助金		2,758,651	(24)
工事負担金		22,776,690	(25)
他会計繰入金			(26)
寄附			(27)
受贈		73,408,264	(28)
その他		9,041,325	(29)

23 資本的収支に関する調

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403 人口区分 1 都及び指定都市
 経営主体 2 指定都市営
 法適・非適 1 法適用企業 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
 規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道 4 その他
 接続関係
 排除方式別 3 合流・分流併用
 供用後年数 7 平成元年度以前
 会計単位 1 会計1

項	目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 資本的収入	(1) 企業債	011	10,571,000	(1)
	ア 建設改良のための企業債		5,382,900	(2)
	イ その他		5,188,100	(3)
	(2) 他会計出資金			(4)
	(3) 他会計負担金			(5)
	(4) 他会計借入金			(6)
	(5) 他会計補助金		648,457	(7)
	(6) 固定資産売却代金		115	(8)
	(7) 国庫補助金		3,187,170	(9)
	(8) 都道府県補助金			(10)
	(9) 工事負担金		81,304	(11)
	(10) その他		275,660	(12)
	(11) 計 (1)～(10) (a)		14,763,706	(13)
	(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)			(14)
(13) 前年度同意等債で今年度収入 (c)			(15)	
(14) 純計 (a)-(b)+(c) (d)		14,763,706	(16)	
2. 資本的支出	(1) 建設改良費		8,881,574	(17)
	うち			
	職員給与費		371,308	(18)
	建設利息		18,409	(19)
	補助対象事業費		6,189,159	(20)
	上記に対する財源債として		3,001,500	(21)
	単独事業費		2,692,415	(22)
	上記に対する財源債として		2,381,400	(23)
	「01行17列」建設改良費の財源内訳			
	企業内財政融資資金		5,382,900	(24)
	地方公共団体金融機関資金			(25)
	債記その他			(26)
	国庫補助金		3,187,170	(27)
	都道府県補助金			(28)
	工事負担金		81,304	(29)
	他会計繰入金		4,616	(30)
	その他		225,584	(31)
	(2) 企業債償還金		16,401,869	(32)
	うち			
	政府資金に係る繰上償還金			(33)
	地方公共団体金融機関資金に係る繰上償還金			(34)
その他資金に係る繰上償還金			(35)	
ア 建設改良のための企業債		14,354,793	(36)	
イ その他		2,047,076	(37)	
(3) 他会計から長期借入金返還額		44,000	(38)	
(4) 他会計への支出金			(39)	
(5) その他		260,654	(40)	
(6) 計 (1)～(5) (e)		25,588,097	(41)	
3. 差引	(1) 差額			(42)
	(d)-(e) (2) 不足額 (△) (f)		10,824,391	(43)
4. 補填財源	(1) 過年度分損益勘定留保資金			(44)
	(2) 当年度分損益勘定留保資金		10,442,905	(45)
	(3) 繰越利益剰余金処分額			(46)
	(4) 当年度利益剰余金処分額			(47)
	(5) 積立金取りくずし額			(48)
	(6) 繰越工事資金			(49)
	(7) その他		381,486	(50)
	うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額		381,486	(51)
(8) 計 (1)～(7) (g)		10,824,391	(52)	
5. 補填財源不足額 (△) (f) - (g)			(53)	
6. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額			(54)	
期首資産等状況調	1. 固定資産		496,001,307	(55)
	2. 流動資産		12,387,192	(56)
	3. うち未収金		3,365,502	(57)
	4. 資本金		57,414,543	(58)
	5. 剰余金		11,070,068	(59)
	6. 負債・資本合計		508,388,499	(60)
	7. 繰延収益		169,954,560	(61)
	8. その他有価証券評価差額			(62)

項	目	行	金額(千円)等	
	チェック(1～8)	012	1,258,581,671	(1)
行政投資実績調	投資額(税込み)		9,405,188	(2)
	財源内訳	国費	3,187,170	(3)
		都道府県費		(4)
		市町村費	6,218,018	(5)
	「01行17列」建設改良費の内訳	管渠費	2,843,163	(6)
		ポンプ場費	3,042,746	(7)
		処理場費	1,948,282	(8)
		流域下水道建設費負担金	604,534	(9)
		建設利息	18,409	(10)
	その他	424,440	(11)	
	「01行17列」のうち用地取得費		9,990	(12)
上記の内訳	補助対象事業分		(13)	
	単独事業分	9,990	(14)	
「02行12列」のうち先行取得用地分			(15)	
取得用地面積 (㎡)		69	(16)	
上記の内訳	補助対象事業分 (㎡)		(17)	
	単独事業分 (㎡)	69	(18)	
「02行16列」のうち先行取得用地面積 (㎡)			(19)	
建設改良費の翌年度への繰越額		8,458,247	(20)	
上記の内訳	補助対象事業分	6,214,858	(21)	
	単独事業分	2,243,389	(22)	
「02行20列」の内訳	継続費 繰越額		(23)	
	建設改良 繰越額	8,458,247	(24)	
	事故繰越 繰越額		(25)	
事業繰越額			(26)	
01行17列の内訳	新增設に関するもの	5,828,853	(27)	
	改良に関するもの	3,052,721	(28)	
他会計繰入金合計		648,457	(29)	
(1) 繰出基準に基づく繰入金		648,457	(30)	
(2) 繰出基準以外の繰入金			(31)	
ア 繰出基準に基づく事由に係る繰上繰入			(32)	
イ 繰出基準の事由以外の繰入			(33)	
「01行3列」のうち資本費平準化債		5,188,100	(34)	
「01行37列」のうち資本費平準化債		2,042,701	(35)	
企業債償還に対して繰入れたもの	基準額	643,841	(36)	
	実繰入額	643,841	(37)	
「21表59,60列」再掲企業債利息に対して繰入れたもの	基準額	1,984,440	(38)	
	実繰入額	2,508,095	(39)	
			(40)	
			(41)	
繰入再掲	企業債元利償還金に対して繰入れたもの	基準額	2,628,281	(42)
		実繰入額	3,151,936	(43)
			(44)	
01行03列のうち	民間資金による借換にかかるもの		(45)	
	うち	市中銀行		(46)
		市中銀行以外の金融機関		(47)
		市場公募債		(48)
その他			(49)	
			(50)	
			(51)	
			(52)	
「02行31列」のうち、国の補正予算等に基づく事業に係る繰入			(53)	
「02行27列」の内訳	管渠費	1,972,229	(54)	
	ポンプ場費	2,701,453	(55)	
	処理場費	107,788	(56)	
	その他	1,047,383	(57)	
「02行28列」の内訳	管渠費	870,934	(58)	
	ポンプ場費	341,293	(59)	
	処理場費	1,840,494	(60)	
	その他		(61)	

24 企業債に関する調

人口区分 1 都及び指定都市

経営主体 2 指定都市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 1 都道府県及び指定都市

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

流域下水道
接続関係 4 その他

排除方式別 3 合流・分流併用

供用後年数 7 平成元年度以前

会計単位 1 会計1

項 目	行	列番号							
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)		
		起債前借	1.0%未満	1.0%以上2.0%未満	2.0%以上3.0%未満	3.0%以上4.0%未満	4.0%以上5.0%未満		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
1. 企業債現在高	01	3,365,300	49,539,249	87,479,495	90,948,294	7,906,134	9,026,622		
2. 内訳	(1) 政府資金	財政融資	02	3,365,300	40,394,684	42,531,163	56,006,906	1,654,105	2,606,287
		郵便貯金	03						
		簡易生命保	04		111,273	7,361,430	6,122,978	3,056,452	4,750,214
		険	05			26,977,940	27,803,762	3,195,577	1,670,121
	(2) 地方公共団体金融機構	06							
	(3) 市中銀行	07		696,472	9,732,808	1,014,648			
	(4) 市中銀行以外の金融機関	08		8,336,820	876,154				
	(5) 市場公募債	09							
	(6) 共済組合	10							
(7) 政府保証付外債	11								
(8) 交付公債	12								
(9) その他									

建設改良費及び準建設改良費以外の経費に対する企業債残高を資金別に記入すること。

項 目	行	列番号						「合計」のうち建設改良費等以外の経費に対する企業債現在高	合計の内訳		企業債の償還に要する資金の全部又は一部を一般会計等において負担することを定めている場合、その金額	
		(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)		(13)	(14)		(15)
		5.0%以上6.0%未満	6.0%以上7.0%未満	7.0%以上7.5%未満	7.5%以上8.0%未満	8.0%以上	合計					
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	証書借入分	証券発行分	(千円)	
1. 企業債現在高	01	1,793,947					250,059,041		250,059,041		106,348,772	
2. 内訳	(1) 政府資金	財政融資	02	1,050,708				147,609,153		147,609,153		
		郵便貯金	03									
		簡易生命保	04	521,792				21,924,139		21,924,139		
		険	05	221,447				59,868,847		59,868,847		
	(2) 地方公共団体金融機構	06										
	(3) 市中銀行	07										
	(4) 市中銀行以外の金融機関	08										
	(5) 市場公募債	09										
	(6) 共済組合	10										
(7) 政府保証付外債	11											
(8) 交付公債	12											
(9) その他												

271403241171

25 職種別給与に関する調

都道府県名 大阪府
 団体名 堺市

171 下水道事業（公共下水道事業）

人口区分 1 都及び指定都市
 経営主体 2 指定都市営
 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
 規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道
 接続関係 4 その他
 排除方式別 3 合流・分流併用
 供用後年数 7 平成元年度以前
 会計単位 1 会計1

項目		行	金額（千円）等	列番号	
(1)	年間延職員数(人)	011	540	(1)	
	年度末職員数(人)		45	(2)	
	基本給		178,529	(3)	
	手当		78,610	(4)	
	内訳	時間外勤務手当		6,528	(5)
		特殊勤務手当		64	(6)
		期末勤勉手当		65,730	(7)
		その他		6,288	(8)
	計		257,139	(9)	
	延年齢(歳)		1,787	(10)	
	延経歴年数(年)		811	(11)	
(2)	年間延職員数(人)		2,064	(12)	
	年度末職員数(人)		172	(13)	
	基本給		730,119	(14)	
	手当		380,784	(15)	
	内訳	時間外勤務手当		52,474	(16)
		特殊勤務手当		3,302	(17)
		期末勤勉手当		279,233	(18)
		その他		45,775	(19)
	計		1,110,903	(20)	
	延年齢(歳)		7,177	(21)	
	延経歴年数(年)		2,687	(22)	
(3)	年間延職員数(人)			(23)	
	年度末職員数(人)			(24)	
	基本給			(25)	
	手当			(26)	
	内訳	時間外勤務手当			(27)
		特殊勤務手当			(28)
		期末勤勉手当			(29)
		その他			(30)
	計			(31)	
	延年齢(歳)			(32)	
	延経歴年数(年)			(33)	
(4)	年間延職員数(人)			(34)	
	年度末職員数(人)			(35)	
	基本給			(36)	
	手当			(37)	
	内訳	時間外勤務手当			(38)
		特殊勤務手当			(39)
		期末勤勉手当			(40)

項目		行	金額（千円）等	
(4)	内訳	011		
	その他			
計			(41)	
の	延年齢(歳)		(42)	
	延経歴年数(年)		(43)	
(5)	年間延職員数(人)		2,604	
	年度末職員数(人)		217	
	基本給		908,648	
	手当		459,394	
	内訳	時間外勤務手当		59,002
		特殊勤務手当		3,366
		期末勤勉手当		344,963
		その他		52,063
	計		1,368,042	
	延年齢(歳)		8,964	
	延経歴年数(年)		3,498	
47列基本給内訳	給料		795,713	
	扶養手当		29,424	
	地域手当		83,511	

(注)通勤手当は税込みで記入すること。

32 経営分析に関する調(一)

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

171 下水道事業(公共下水道事業)

団体コード 271403

人口区分 1 都及び指定都市

流域下水道接続関係 4 その他

法適・非適 1 法適用企業

経営主体 2 指定都市営

排除方式別 3 合流・分流併用

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)

供用後年数 7 平成元年度以前

規模別 1 都道府県及び指定都市

会計単位 1 会計1

項	目	行	金額 (千円)
1.	管渠費	ア 職員給与費	011 524,214
		イ 修繕費	249,270
		ウ 材料費	81,578
		エ 路面復旧費	10,058
		オ 委託料	256,531
		カ その他	68,070
		計(ア~カ)	1,189,721
	計の内訳	汚水処理費	338,777
		雨水処理費	850,944
		その他	
(2)	ポンプ場費	ア 職員給与費	201,350
		イ 動力費	118,292
		うち電気料	98,049
		ウ 修繕費	52,072
		エ 材料費	8,367
		オ 薬品費	
		カ 委託料	165,220
	キ その他	10,345	
	計(ア~キ)	555,646	
	計の内訳	汚水処理費	315,310
雨水処理費		232,871	
その他		7,465	
(3)	処理場費	ア 職員給与費	325,136
		イ 動力費	465,373
		うち電気料	461,466
		ウ 修繕費	183,486
		エ 材料費	18,010
		オ 薬品費	37,678
		カ 委託料	2,163,715
	キ その他	13,203	
	計(ア~キ)	3,206,601	
	計の内訳	汚水処理費	2,671,037
雨水処理費		380,972	
その他		154,592	
(4) その他	ア 職員給与費	628,813	
	イ 流域下水道管理 運営費負担金	687,048	
	ウ 委託料	19,539	
	エ その他	868,086	
	計(ア~エ)	2,203,486	
	計の内訳	汚水処理費	1,762,023
雨水処理費	261,788		
その他	179,675		

列番号

項	目	行	金額 (千円)
1.	合計(1)+(2)+(3)+(4)	011	7,155,454 (43)
	合計の内訳	汚水処理費	5,087,147 (44)
		雨水処理費	1,726,575 (45)
		水質規制費	77,954 (46)
		水洗便所等普及費	135,782 (47)
		不明水処理費	28,505 (48)
		高度処理費	78,413 (49)
		その他	21,078 (50)
	2.	(1) 企業債等利息	4,625,753 (51)
		内訳	汚水処理費
雨水処理費			1,863,383 (53)
高度処理費			22,664 (54)
高資本費対策経費			
分流式下水道等に要する経費			
その他		95,118 (57)	
(2) 減価償却費		15,001,239 (58)	
内訳		汚水処理費	5,317,380 (59)
		雨水処理費	3,228,131 (60)
	高度処理費	02 72,582 (1)	
	高資本費対策経費		
	分流式下水道等に要する経費		
その他	536,916 (4)		
長期前受金戻入分	5,846,230 (5)		
(3) 企業債取扱諸費等	89,003 (6)		
合計(1)+(2)+(3)	19,715,995 (7)		
合計の内訳	汚水処理費	8,001,325 (8)	
	雨水処理費	5,104,498 (9)	
	高度処理費	95,246 (10)	
	高資本費対策経費		
	分流式下水道等に要する経費		
	その他	632,034 (13)	
	長期前受金戻入分	5,882,892 (14)	
費用総合計	26,871,449 (15)		
内訳	汚水処理費	13,088,472 (16)	
	雨水処理費	6,831,073 (17)	
	その他	1,069,012 (18)	
長期前受金戻入分	5,882,892 (19)		
3. 企業債償還金等	16,401,869 (20)		
内訳	汚水処理費	9,430,612 (21)	
	雨水処理費	6,445,840 (22)	
	その他	525,417 (23)	
(再掲) 下水道使用料	14,575,000 (24)		

コード 271403321171

33 経営分析に関する調(二)

171 下水道事業(公共下水道事業)

団体コード 271403
法適・非適 1 法適用企業

人口区分 1 都及び指定都市
経営主体 2 指定都市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)
規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道 4 その他
接続関係
排除方式別 3 合流・分流併用
供用後年数 7 平成元年度以前
会計単位 1 会計1

Table with columns: 項目, 行, 数, 値. Includes rows for '該当なし', '使用料対象経費', '使用料体系', '累進制', '徴収時期', '徴収方法', '現行使用料', '規模別水量'.

Table with columns: 項目, 行, 数, 値. Includes rows for '使用料改定', '流域下水道管理運営費負担金', '工事負担金', '建設中施設償還金'.

表示単位に注意すること。

40 繰入金に関する調

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403

人口区分 1 都及び指定都市

流域下水道 4 その他

法適・非適 1 法適用企業

経営主体 2 指定都市営

排除方式別 3 合流・分流併用

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

供用後年数 7 平成元年度以前

規模別 1 都道府県及び指定都市

会計単位 1 会計1

項	目	行	金額 (千円)
(1)	ア 雨水処理負担金(用地に係る元金償還金等以外のもの)(A)	基準額	6,784,794
		実績入額	6,784,794
1. 業 取 益	ア 他会計補助金(B)	基準額	582,555
		実績入額	1,127,281
	(ア) 水質規制費	基準額	76,577
		実績入額	76,577
	(イ) 水洗便所費	基準額	132,223
		実績入額	132,223
	(ウ) 不処明水費	基準額	30,786
		実績入額	30,786
	(エ) 高度処理費(用地に係る元金償還金以外のもの)	基準額	179,932
		実績入額	179,932
	(オ) 高資本費対策経費	基準額	
		実績入額	
(カ) 基礎年金の拠出金公的負担経費	基準額	55,296	
	実績入額	55,296	
(キ) 災害復旧費	基準額	247	
	実績入額	247	
(ク) 臨時財政等	基準額	54,455	
	実績入額	54,455	
(ケ) 広域化・共同化の推進に要する経費	基準額		
	実績入額		
(コ) 普及特別対策に要する経費	基準額	3,274	
	実績入額	3,274	
(サ) 緊急下水道整備特定事業等に要する経費	基準額	23,705	
	実績入額	23,705	
(シ) 流域下水道の建設に要する経費	基準額	16,487	
	実績入額	16,487	
(ス) 分流式下水道等に要する経費	基準額		
	実績入額		
(セ) 特別措置分	基準額	471	
	実績入額	471	
(ソ) 児童手当に要する経費	基準額	9,102	
	実績入額	9,102	
(タ) 補正予算債の償還に要する経費	基準額		
	実績入額		
(チ) 地方公営企業法の適用に要する経費	基準額		
	実績入額		
(ツ) 経営戦略の策定に要する経費	基準額		
	実績入額		
(テ) 経営支援の活用等に要する経費	基準額		
	実績入額		
(ト) その他	基準額		
	実績入額	544,726	
(3) 特別利益	ア 他会計繰入金(C)	基準額	
		実績入額	
(ア) その他	基準額		
	実績入額		

列番号

(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60)

項	目	行	金額 (千円)
2. 資 本 勘 定 繰 入 金	(1) 他会計出資金(D)	基準額	
		実績入額	
(2) 他会計補助金(E)	基準額	648,457	
	実績入額	648,457	
ア 広域化・共同化の推進に要する経費	基準額		
	実績入額		
イ 特別措置分	基準額	4,375	
	実績入額	4,375	
ウ 雨水処理費(用地に係る元金償還金等)	基準額	118,424	
	実績入額	118,424	
エ 資本勘定等	基準額	151,098	
	実績入額	151,098	
オ 災害復旧費	基準額		
	実績入額		
カ 臨時財政特例債等	基準額	374,560	
	実績入額	374,560	
キ その他	基準額		
	実績入額		
3. 繰入金計(A)~(F)	基準額	8,015,806	
	実績入額	8,560,532	
4. 繰入金額が基準額を超える部分及び	収益勘定繰入金	雨水処理負担金	
	営業利益		
収益勘定繰入金	営業利益	他会計補助金	544,726
	営業外		
資本勘定繰入金	特別利益	他会計繰入金	
	繰入金	他会計出資金	
繰入金	繰入金	他会計補助金	
	繰入金		
合計			544,726
5. 収益勘定他会計借入金	繰出基準等に基づくもの		
	その他		
6. 資本勘定他会計借入金(F)	繰出基準等に基づくもの		
	その他		
7. 基準外繰入合計(02行) (32)+(34)+(36)			544,726
8. 雨水処理負担金及び雨水処理費の内訳	維持管理費	基準額	1,680,296
		実績入額	1,680,296
資本費	基準額	5,222,922	
	実績入額	5,222,922	
9. 高度処理費の内訳	維持管理費	基準額	84,686
		実績入額	84,686
資本費	基準額	95,246	
	実績入額	95,246	
10. その他繰入額のうち一般会計が負担すべきもの			25,461
11. 流域下水道の建設に要する経費	基準額	38,610	
	実績入額	38,610	
高度処理費(用地に係る元金償還金)	基準額		
	実績入額		
普及特別対策に要する経費	基準額	15,650	
	実績入額	15,650	
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	基準額	92,222	
	実績入額	92,222	
児童手当に要する経費	基準額	4,616	
	実績入額	4,616	
小規模集合排水処理事業に要する経費	基準額		
	実績入額		
分流式下水道等に要する経費(用地に係る元金償還金)	基準額		
	実績入額		
補正予算債の償還に要する経費	基準額		
	実績入額		
地方公営企業法の適用に要する経費	基準額		
	実績入額		
経営戦略の策定に要する経費	基準額		
	実績入額		
経営支援の活用等に要する経費	基準額		
	実績入額		

45 企業債年度別償還状況調

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403

法適・非適 1 法適用企業

人口区分 1 都及び指定都市

経営主体 2 指定都市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道 4 その他

接続関係 3 合流・分流併用

供用後年数 7 平成元年度以前

会計単位 1 会計1

年 度	償 還 予 定 額	行	(1) (2) (3)			(4)	(5)	(6)
			政 府 資 金	地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関		
			財政融資(千円)	郵便貯金(千円)	簡易生命保険(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成31年度	元 金	0 1	7,058,989		2,466,677	5,175,022	1,141,840	371,974
	利 子	0 2	2,187,535		566,743	1,255,628	197,336	47,596
平成32年度	元 金	0 3	7,708,990		2,548,630	5,082,033	1,141,840	353,431
	利 子	0 4	2,029,053		484,790	1,117,829	175,901	43,875
平成33年度	元 金	0 5	8,236,438		2,633,760	4,874,722	1,141,840	640,609
	利 子	0 6	1,861,486		399,661	989,361	155,898	40,073
平成34年度	元 金	0 7	8,393,395		2,528,521	4,707,503	1,141,840	643,441
	利 子	0 8	1,692,662		313,849	871,780	135,869	35,381
平成35年度	元 金	0 9	8,618,358		2,352,194	4,392,842	1,141,840	646,328
	利 子	1 0	1,535,467		235,558	764,824	115,599	30,614
平成36年度	元 金	1 1	8,713,412		1,968,117	4,069,689	1,141,840	649,272
	利 子	1 2	1,381,968		167,781	671,831	96,350	25,919
平成37年度	元 金	1 3	8,499,922		1,396,783	3,806,233	1,131,840	496,072
	利 子	1 4	1,236,684		116,615	590,086	75,861	21,732
平成38年度	元 金	1 5	8,561,975		1,167,096	3,468,364	993,040	496,071
	利 子	1 6	1,101,387		89,819	516,319	56,584	19,873
平成39年度	元 金	1 7	8,387,525		718,238	3,126,433	758,640	496,072
	利 子	1 8	967,364		70,075	449,934	39,861	18,064
平成40年度	元 金	1 9	7,841,002		710,258	2,851,466	636,268	496,072
	利 子	2 0	840,888		59,900	390,348	26,659	16,125
平成41年度 以 降	元 金	2 1	62,223,847		3,433,865	18,314,540	1,073,100	3,923,632
	利 子	2 2	4,261,421		178,546	1,670,320	47,561	64,012
起債前借額			2 3	3,365,300				
合計（元金計+起債前借額）			2 4	147,609,153	21,924,139	59,868,847	11,443,928	9,212,974

・起債前借額は決算日又は出納閉鎖日現在の額を一括して23行に記入し、各年度の元金償還予定額には含まないこと

・「元金計+起債前借額」は資金別にそれぞれ24表「企業債に関する調」の現在高と一致すること

年 度	償 還 予 定 額	行	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
			市場公募債 (千円)	共済組合 (千円)	政府保証付外債 (千円)	交付公債 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)				「合計」のうち 資本費平準化債(千円)	「合計」のうち 更新事業分(千円)	「合計」のうち 18年度以降分(千円)
平成31年度	元 金	0 1						16,214,502				2,352,867	24,095	8,065,837
	利 子	0 2						4,254,838				382,648	9,719	1,747,233
平成32年度	元 金	0 3						16,834,924				2,652,184	24,598	5,234,891
	利 子	0 4						3,851,448				350,641	9,216	1,654,901
平成33年度	元 金	0 5						17,527,369				3,097,897	25,113	5,940,339
	利 子	0 6						3,446,479				318,981	8,701	1,575,069
平成34年度	元 金	0 7						17,414,700				3,260,034	25,637	6,374,087
	利 子	0 8						3,049,541				285,636	8,176	1,491,516
平成35年度	元 金	0 9						17,151,562				3,273,705	26,173	6,685,142
	利 子	1 0						2,682,062				251,697	7,640	1,405,021
平成36年度	元 金	1 1						16,542,330				3,287,536	26,721	6,993,580
	利 子	1 2						2,343,849				218,566	7,093	1,317,152
平成37年度	元 金	1 3						15,330,850				3,135,329	27,279	7,064,863
	利 子	1 4						2,040,978				184,815	6,535	1,225,799
平成38年度	元 金	1 5						14,686,546				3,006,800	27,849	7,138,524
	利 子	1 6						1,783,982				154,414	5,964	1,133,817
平成39年度	元 金	1 7						13,486,908				2,788,811	28,432	6,977,785
	利 子	1 8						1,545,298				126,478	5,382	1,041,623
平成40年度	元 金	1 9						12,535,066				2,677,750	29,026	6,930,295
	利 子	2 0						1,333,920				101,850	4,788	951,601
平成41年度 以 降	元 金	2 1						88,968,984				15,184,562	207,748	73,122,826
	利 子	2 2						6,221,860				265,762	16,310	5,481,646
起債前借額			2 3					3,365,300						3,365,300
合計（元金計+起債前借額）			2 4					250,059,041				44,717,475	472,671	143,893,469

2 7 1 4 0 3 4 5 1 1 7 1

52 そ の 他

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	271403	人口区分	1	都及び指定都市
法適・非適	1	経営主体	2	指定都市営
		黒・赤字別	1	経常利益を生じた事業（黒字）
		規模別	1	都道府県及び指定都市

流域下水道接続関係排除方式別	4	その他
供用後年数	3	合流・分流併用
会計単位	7	平成元年度以前
	1	会計1

決算年度(N)

項 目	行	金 額 (千円)	列 番 号
1. 企業債償還金総合計	01	16,401,869	(1)
う			
公 害 防 止 事 業 債 分		13,629,239	(2)
更 新 事 業 分		23,601	(3)
普 及 特 別 対 策 債 分		15,650	(4)
臨 時 措 置 分		130,831	(5)
枠 外 債 等 分		8,630	(6)
借 換 債 収 入 分			(7)
臨 時 財 政 特 例 債 等 分		374,560	(8)
資 本 費 平 準 化 債 (~ H 1 5) 分			(9)
資 本 費 平 準 化 債 (H 1 6 ~) 分		2,042,701	(10)
ち			
未 稼 働 資 産 債 分			(11)
特 別 措 置 分		4,375	(12)
繰 上 償 還 分			(13)
01行02列のうち借換債収入分			(14)
2. 企業債利息総合計		4,642,216	(15)
う			
公 害 防 止 事 業 債 分		4,090,080	(16)
更 新 事 業 分		10,212	(17)
普 及 特 別 対 策 債 分		3,274	(18)
臨 時 措 置 分		40,232	(19)
枠 外 債 等 分		2,123	(20)
ち			
臨 時 財 政 特 例 債 等 分		54,455	(21)
資 本 費 平 準 化 債 (~ H 1 5) 分			(22)
資 本 費 平 準 化 債 (H 1 6 ~) 分		396,205	(23)
未 稼 働 資 産 債 分			(24)
特 別 措 置 分		471	(25)
財 政 措 置 対 象 分 (元 金) (01行01列から、02列～13列の合計を控除)		172,282	(26)
財 政 措 置 対 象 分 (利 息) (01行15列から、16列～25列の合計を控除)		45,164	(27)
「01行02列」のうち、資本費平準化債収入分		5,188,100	(28)
「01行16列」のうち、資本費平準化債収入分			(29)
「01行26列」のうち、資本費平準化債収入分			(30)
「01行27列」のうち、資本費平準化債収入分			(31)
			(32)
3. 21表・23表			
汚水に係る元利償還金			
う			
企業債償還金のうち汚水に係る分		9,749,065	(33)
ち			
弾 力 運 用 分 等 分		82,840	(34)
資 本 費 平 準 化 債 収 入 分		1,998,988	(35)
特 別 措 置 収 入 分		2,599	(36)
借 換 債 収 入 分			(37)
臨 時 財 政 特 例 債 等 分		222,489	(38)
繰 上 償 還 分			(39)
公 害 防 止 事 業 債 分		6,096,780	(40)
企業債利息のうち汚水に係る分		2,758,058	(41)
ち			
弾 力 運 用 分 等 分		25,159	(42)
資 本 費 平 準 化 債 収 入 分			(43)
特 別 措 置 収 入 分		280	(44)
臨 時 財 政 特 例 債 等 分		32,346	(45)
公 害 防 止 事 業 債 分		2,428,760	(46)
4. その他			
			(47)
			(48)
「01行26列」のうち、雨水に係る分		69,946	(49)
「01行27列」のうち、雨水に係る分		18,337	(50)

コ ー ド	2	7	1	4	0	3	5	2	1	1	7	1
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---